

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第21期) 至 平成14年3月31日

株式会社アーネストワン

東京都西東京市柳沢1丁目6番3号

(591178)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(4) 所有者別状況	13
(5) 大株主の状況	14
(6) 議決権の状況	14
(7) ストックオプション制度の内容	15
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	16
4. 株価の推移	16
5. 役員の状況	17
第5 経理の状況	18
財務諸表等	19
(1) 財務諸表	19
(2) 主な資産及び負債の内容	46
(3) その他	48
第6 提出会社の株式事務の概要	49
第7 提出会社の参考情報	50
第二部 提出会社の保証会社等の情報	51

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年6月27日
【事業年度】	第21期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）
【会社名】	株式会社アーネストワン
【英訳名】	ARNEST ONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西河 洋一
【本店の所在の場所】	東京都西東京市柳沢1丁目6番3号
【電話番号】	(0424)61-6288(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 腰高 宏之
【最寄りの連絡場所】	東京都西東京市柳沢1丁目6番3号
【電話番号】	(0424)61-6288(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 腰高 宏之
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋兜町7番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高(千円)	2,400,912	6,709,173	5,421,410	13,350,634	25,299,863
経常損益(千円)	361,275	473,148	602,919	1,510,542	2,063,018
当期純損益(千円)	690,469	283,279	329,510	472,325	1,087,552
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	10,056	26,123	29,895
資本金(千円)	123,500	123,500	1,200,000	1,200,000	1,363,800
発行済株式総数(千株)	247	247	2,400	6,000	6,700
純資産額(千円)	739,490	456,210	1,280,799	1,752,779	3,266,556
総資産額(千円)	4,638,577	2,759,446	3,415,244	8,141,037	21,844,921
1株当たり純資産額(円)	2,993.89	1,847.01	533.67	292.13	487.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	20 (-)
1株当たり当期純損益(円)	2,795.42	1,146.88	864.12	78.72	178.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	37.5	21.5	15.0
自己資本利益率(%)	-	-	-	31.1	43.33
株価収益率(倍)	-	-	-	-	3.96
配当性向(%)	-	-	-	-	12.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	296,858	360,280	4,090,798
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	199,910	42,959	72,326
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	395,680	1,793,680	6,080,321
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	348,330	1,738,770	3,800,619
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	24 (2)	14 (2)	17 (3)	36 (1)	60 (-)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 3 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。
- 4 . 平成10年 3 月期から平成13年 3 月期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。
- 5 . 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 6 . 平成12年 3 月期においては、平成12年 2 月18日付、2 月24日付、3 月 2 日付及び 3 月30日付でそれぞれ第三者割当増資を実施したことにより資本金が増加したこと及び当期純利益の伸長により、純資産額ならびに 1 株当たり純資産額が大幅に増加しております。また、これらの増資による株式数の増加により、1 株当たり当期純利益は減少しております。
- 7 . 平成12年12月20日付で、500円額面株式を50円額面株式2.5株に分割しております。なお、平成13年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
- 8 . 平成14年 3 月期においては、平成14年 2 月 4 日を払込期日とする公募増資を実施したことにより資本金及び資本準備金が増加したことと当期純利益が伸長したことにより、純資産額ならびに一株当たり純資産額は増加しております。また、次期以降に販売する予定の在庫物件を積極的に手当したことにより、総資産は増加しております。
- 9 . 平成14年 3 月期の1株当たり配当額には、上場記念配当 5 円を含んでおります。

2【沿革】

当社は、飯田一男が発起人となり、初代表取締役社長香西朋三郎が昭和56年5月に東京都小平市学園西町2丁目14番20号において創業、総合建築請負業を開始、伏見建設工業株式会社（資本金2,000万円）として設立いたしました。

主に、飯田建設工業株式会社（代表取締役飯田一男）の分譲マンション及び外注のマンション、商業施設等の建築施工を手がけてまいりました。

昭和58年11月に東京都保谷市（現西東京市）柳沢1丁目6番3号に新社屋を建築し、移転。並びに伏見建設株式会社に社名変更いたしました。平成5年1月、川村光雄が代表取締役社長に就任いたしました。バブル崩壊後の市況の悪化により、業績も低迷し、ゼネコンとしての経営が困難となりつつありました。再度飯田一男が代表取締役社長として就任し、平成7年より新規に分譲事業を開始し、事業の建て直しをはかってまいりました。徐々に請負工事主体の事業より、戸建住宅分譲及びマンション分譲事業へと事業転換を図り、平成8年よりマンションまた平成11年より戸建住宅の分譲事業を本格的に開始いたしました。この結果、平成11年3月期より収益性が向上し、その後利益を計上しております。また、平成12年3月期に第三者割当増資を実施、資本金を12億円とし財務体質の強化をはかりました。

平成12年2月現代表取締役社長西河洋一が就任、分譲住宅事業拡大を図る目的をもって、平成12年9月社名を変更し、新社名株式会社アーネストワンといたしました。

平成14年2月5日付にてジャスダック市場に株式を上場いたしました。これに伴い70万株の公募増資を実施し、資本金は13億6,380万円となりました。

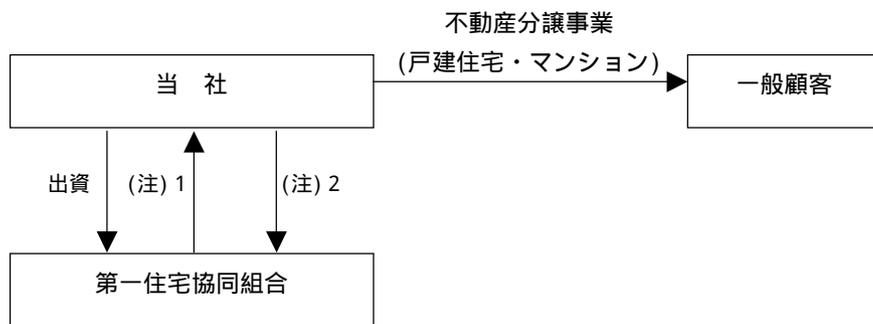
年月	概要
昭和56年5月	伏見建設工業株式会社設立。 総合建築請負業。
昭和58年11月	東京都保谷市（現西東京市）柳沢に社屋完成。同時に事務所移転。 伏見建設株式会社に社名変更。
昭和61年4月	仮設材保管の為、埼玉県朝霞市に土地購入。第一資材置き場設置。
平成2年7月	第一資材置き場が手狭となった為、埼玉県三芳町に土地購入。第二資材置き場設置。
平成7年7月	戸建住宅分譲及びマンション分譲事業開始。徐々に請負工事減少へ移行。
平成8年4月	本格的にマンション分譲事業開始。
平成11年4月	本格的に戸建分譲事業開始。
平成12年4月	事務所を購入し、東京都国立市に国立営業所開設。
平成12年9月	株式会社アーネストワンに社名変更。
平成13年3月	事業転換により資材が不要となった為、第一、第二資材置き場を売却。 東京都多摩市に永山営業所開設。
平成13年6月	神奈川県川崎市に武蔵小杉営業所開設。
平成14年2月	ジャスダック市場に株式を上場。

3【事業の内容】

当社グループは株式会社アーネストワン（当社）及び関連会社である第一住宅協同組合により構成されております。

不動産分譲事業において、土地仕入資金等を商工組合中央金庫から借入れる場合には、当社が組合員となっている第一住宅協同組合から転貸融資をうけております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1 . 商工組合中央金庫からの組合員に対する転貸による借入れ

2 . 1の借入金の返済及び転貸料、会費の支払

当社は、過去請負工事を主業としてまいりましたが、ここ数年において事業転換をはかり、現在ではマンション分譲事業及び戸建分譲事業を主な事業としております。当該事業を行うにあたっては、『宅地建物取引業法』に基づく宅地建物取引業、『建築業法』に基づく建築業、さらに『建築士法』『建築基準法』に基づく一級建築士事務所として免許を受け事業を行っております。事業の内容は次のとおりであります。

(1) マンション分譲事業

事業部を本社に置き、土地情報の収集、事業利益計画、配置計画、建物のプラン企画設計、土地仕入、設計事務所発注、近隣対策、工事ゼネコンへの発注、工事定例打合せ、販売、事業進捗管理、予算管理等の一貫した業務を行っております。当社マンション事業の特性といたしまして、設計事務所、ゼネコン、販売代理会社等のアウトソーシングを活用し、少数精鋭により事業を行っております。地域特性は関東圏で、価格の安く提示できる地域を主に行っております。第一次取得者層、特に若年層をターゲットとしております。

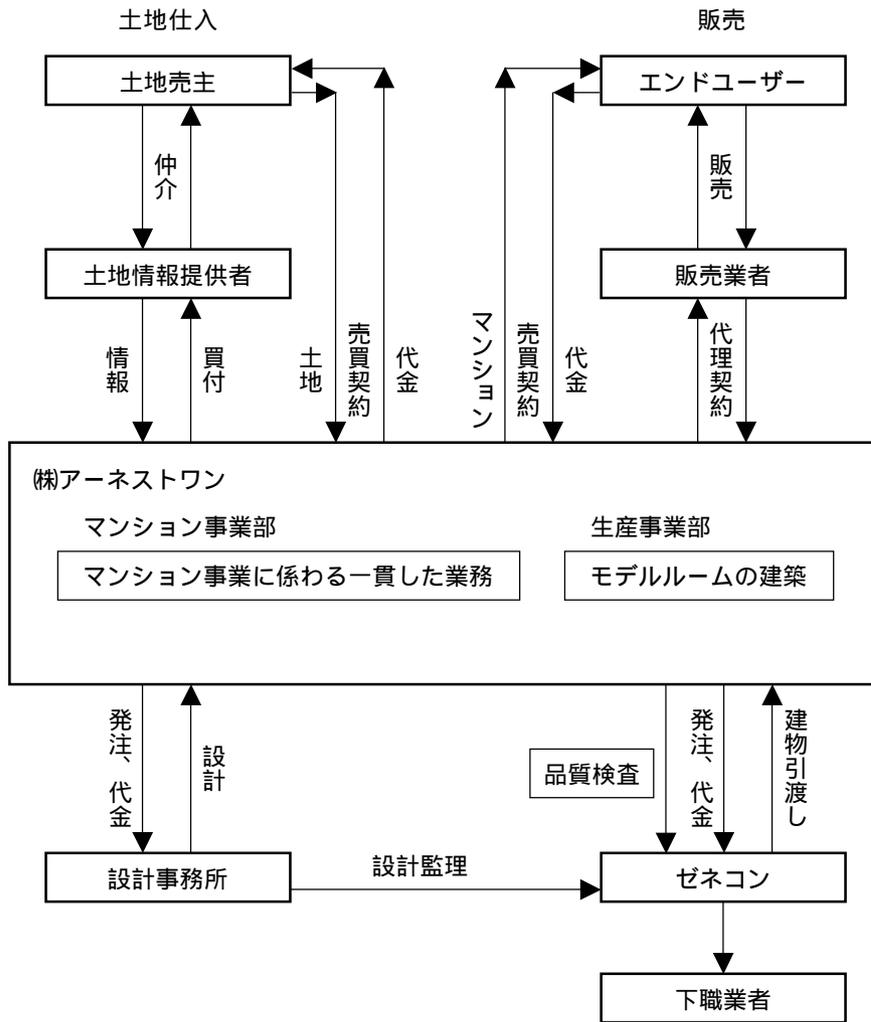
(2) 戸建分譲事業

事業部を本社及び国立営業所、永山営業所、武蔵小杉営業所に置き、土地の情報収集、事業利益計画、区画割計画、建物の企画設計、土地仕入、開発申請業務、設計事務所発注、工事手配（当社施工）、販売、事業進捗管理、予算管理等の一貫した業務を行っております。建物の建築に関しては、当社の生産事業部の監督のもと外注により行っております。当社独自の予算管理により、建築原価を他社と比較して低くおさえることができ、これが当社の強みとなっております。地域特性は主に東京、埼玉、千葉、神奈川の一都三県であります。

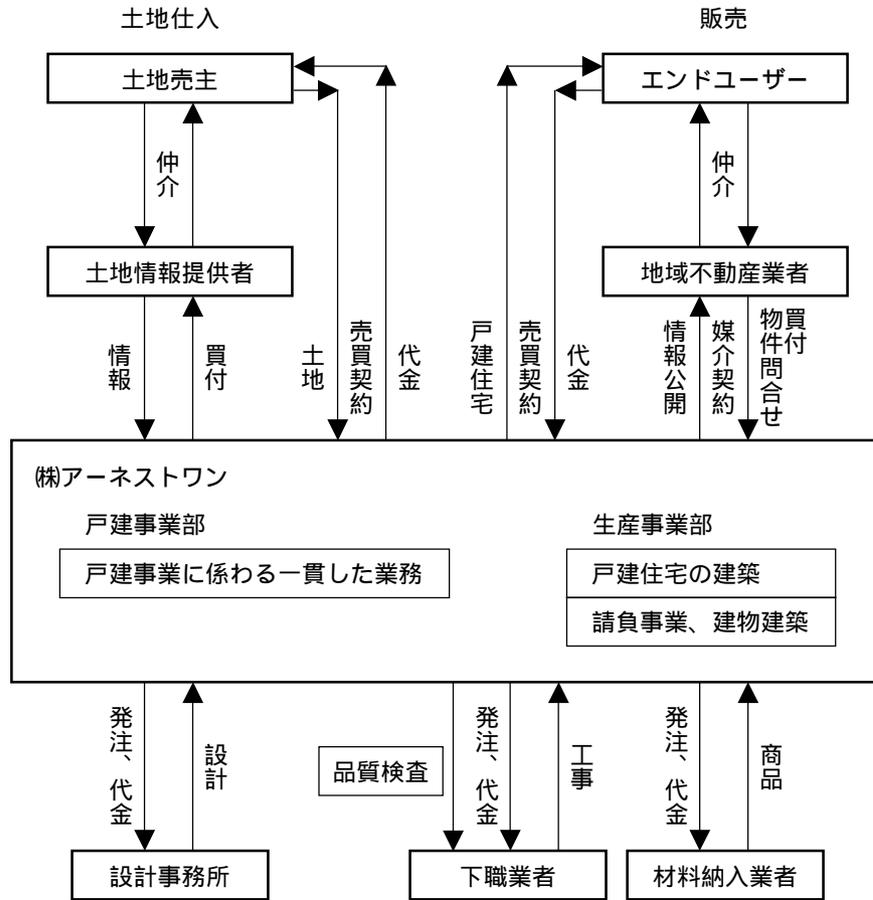
販売に関しては、地域の不動産業者により行っております。

以上述べた事項を図によって示すと次のとおりであります。

マンション事業



戸建事業



4 【関係会社の状況】

名称	住所	出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(関連会社) 第一住宅協同組合	東京都練馬区	26,000	組合員への貸付	20.0	土地購入資金の貸付

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成14年3月31日現在

事業部門別	従業員数(人)
マンション事業部	11
戸建事業部	18
生産事業部	21
管理部	9
社長室	1
合計	60

(注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2. 従業員数は、当期中において24名増加しておりますが、事業拡大に伴う増加であります。

平成14年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
60	33.00	2.41	5,271,261

(注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、森内閣から小泉内閣に政権が交代し、まさに痛みの伴う構造改革が始まった年であり、景気も悪化の途をたどりました。追い討ちをかけ、9月に米国において発生した世界貿易センタービルへの航空機直撃テロ事件により、世界規模で経済に影響が出ました。わが国においても、日経平均株価が1万円を割込む状態となり、経済的に相当の打撃があったものと思われます。年度末にかけて、徐々に回復してきたものの依然景気が低迷し、先行きが見えない状況にあります。当社におきましても、10月にジャスダック上場の予定でありましたが、テロ事件の発生により、そのまま上場すれば投資家の方々に迷惑をかけるものと判断し、延期を決定いたしました。その後仕切り直して、株式市場の落ち着いた4カ月後の2月5日にジャスダック上場を果たす事ができました。

このような情勢の中、当社は、事業の拡大、業績向上と経営の安定を目指し事業を推し進めてまいりました。特に競合他社と比較して、価格による差別化をはかってまいりました。一次取得者層をターゲットとして、原価をおさえ、良質な建物を安価で提供し続けた結果、当期売上高は252億99百万円（前年同期比89.5%増）となりました。また、営業利益は22億43百万円（同44.1%増）、経常利益は20億63百万円（同36.6%増）、当期純利益は10億87百万円（前年同期は4億72百万円、前年同期比130.3%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物は、税引前当期純利益額が20億61百万円(前年同期比116.2%増)と大きく増加したこと、公募増資により4億20百万円を調達したこと及び事業拡大に伴う短期借入金の増加等により、前事業年度末に比べ20億61百万円増加して、当事業年度末には、38億円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、積極的な事業拡大に伴い土地仕入が増加し、たな卸資産が増加した結果、使用した資金は、40億90百万円（前年同期比1,035.4%増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主として有価証券を売却した結果、得られた資金は72百万円（前年同期は42百万円の使用）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、公募増資による資金調達及び事業拡大による土地仕入の増加に伴い短期借入金が増加したことにより、得られた資金は60億80百万円（前年同期比239.0%増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	第21期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
	件数	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建分譲	430棟	13,768,816	186.9
マンション分譲	594戸	13,884,586	245.2
請負工事	4棟	53,333	17.7
合計	-	27,706,736	-

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	第21期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
	件数	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建分譲	418棟	13,396,461	177.6
マンション分譲	499戸	11,825,423	215.8
請負工事	4棟	53,333	17.1
その他の不動産収入	-	24,645	149.1
合計	-	25,299,863	189.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 現状認識及び課題の内容

住宅建築着工数統計などによると、住宅建設はおおむね横ばいとはなっているものの、持家住宅等の請負工事による住宅建築は減少しております。これは、お客様のニーズが、割安感のある分譲住宅、マンションに移行したために起こった現象であると考えられます。その中で当社としても、どのような商品が求められているかを考えて開発し、提供する事が課題であります。また、不動産の価格下落が昨今まで続いている状況の中で、いかに収益を上げていくかも考えていかななくてはなりません。

一方、当社の業容は、現在急拡大しており、その過程の中で、幾つかの課題が出てまいりました。人員の増加に対応した組織作り、適正な人員配置、従業員の教育などです。企業が大きくなればなる程、業務の効率が低下する可能性があり、それをいかに食い止め、現在のままの生産性を確保するかを考えなくてはなりません。また、人員増加によって、現在、事務所が手狭の状態であり、増設または移転先を考えなければなりません。

(2) 対処方針

景気が不透明の状況の中で、高額である不動産を販売する事は、きわめて難しい状態であります。このような環境下においては、消費者が先行きを考えた上でも安心して購入できる価格を提示する事で、需要の拡大を

はからなくてはなりません。このためには、さらなるコストダウン、事業サイクルの短縮が重要であります。コストダウンに関しては事業の拡大により、スケールメリットを生かす事が有効な方策となります。また、土地を仕入れてからいかに早く販売し、引渡しできるかが事業サイクルの短縮の上で、特に重要であり、この意識を強く持つこと、進捗管理を徹底していく事で対処してまいります。これは、不動産の価格下落に対するリスク対応において、最も重要であり、収益の確保の観点からも最も有効であります。

当社の方針として完成在庫を極力持たず、完成物件は早期に販売するという事を常に心がけております。また、事業方針として、少数精鋭主義を実践しています。これは、当社の重要なコアの部分以外は、アウトソーシングをフル活用する事により一人当たりの売上高、利益を高いレベルで維持する事により、経済的な非常時にも十分対応できる体制を整えなければならないからであります。

(3)具体的な取り組み

現在当社は、首都圏の幅広い地域において、戸建分譲住宅、分譲マンションの事業を行っております。売れる商品を開発する事が重要な課題であり、これに対してさまざまな取り組みを行っております。これまでに蓄積したデータをもとに、建物の大きさや、土地の大きさなどの条件設定を変化させたシミュレーションを行い、地域にあった商品の供給を追求しています。現在戸建分譲住宅と分譲マンションの事業は、首都圏において、年間15万戸、全国において30万戸という市場があります。当社の目指すところは、この巨大な市場の中で、シェアの拡大をはかり、業界 1 になる事です。現在郊外物件に特化して事業を行っていますが、今後のシェア拡大のためには、比較的都心部にも徐々に進出していく事も考えてまいります。

当社の業容拡大にとって組織の充実が最重要課題と位置付けております。事業規模に見合った組織体制を確立すべく、即戦力及び新卒者の積極的採用、オン・ザ・ジョブ・トレーニングまた外部セミナーへの参加による従業員の質的向上、組織の見直しと絶え間なき変革、そして営業店舗の拡充をはかってまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社の設備投資については、今後5年間の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度は武蔵小杉営業所を開設するとともに、来期開設する船橋営業所の改修工事を実施いたしました。賃貸物件にて営業するため、重要な設備投資はありません。

また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、本社のほか国立営業所、永山営業所及び武蔵小杉営業所を有しております。

設備は、以下のとおりであります。

平成14年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (単位：千円)				従業員数 (人)
		建物	工具器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都西東京市)	統括業務施設	20,266	4,249	100,000 (759.09)	124,515	45
国立営業所 (東京都国立市)	販売施設	3,903	-	7,747 (27.62)	11,651	3
永山営業所 (東京都多摩市)	販売施設	1,652	100	-	1,752	7
武蔵小杉営業所 (川崎市中原区)	販売施設	1,476	83	-	1,560	5
船橋営業所(開設準備中) (千葉県船橋市)	販売施設	397	-	-	397	-
社宅 (埼玉県狭山市)	従業員社宅	11,813	-	7,287 (47.30)	19,101	-

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量(台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両運搬具 (所有権移転外ファイナンス・リース)	39	1～5	11,534	42,272
コンピューター (所有権移転外ファイナンス・リース)	24	5	2,869	12,111
複写機他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	5	5	412	2,701

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

特記すべき事項はありません。

重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成14年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,700,000	6,700,000	日本証券業協会	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	6,700,000	6,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	-	-
新株予約権の目的となる株式の数	-	-
新株予約権の行使時の払込金額	-	-
新株予約権の行使期間	-	-
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	-	-
新株予約権の行使の条件	-	-
新株発行権の譲渡に関する事項	-	-

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年2月18日 (注)1.	741	988	370,500	494,000	-	-
平成12年2月24日 (注)2.	180	1,168	90,000	584,000	-	-
平成12年3月2日 (注)3.	292	1,460	146,000	730,000	-	-
平成12年3月30日 (注)4.	940	2,400	470,000	1,200,000	-	-
平成12年12月20日 (注)5.	3,600	6,000	-	1,200,000	-	-
平成14年2月5日 (注)6.	700	6,700	163,800	1,363,800	263,900	263,900

(注)1. 有償・第三者割当 741千株

発行価格 500円

資本組入額 500円

2. 有償・第三者割当 180千株

発行価格 500円

資本組入額 500円

3. 有償・第三者割当 292千株

発行価格 500円

資本組入額 500円

4. 有償・第三者割当 940千株

発行価格 500円

資本組入額 500円

5. 500円額面株式1株を50円額面株式2.5株に分割

6. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 700,000株

発行価格 611円

資本組入額 234円

払込金総額 427,700千円

(4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	2	4	26	2	-	1,408	1,442	-
所有株式数 (単元)	-	34	98	16,993	1,050	-	48,825	67,000	-
所有株式数の 割合(%)	-	0.05	0.15	25.36	1.57	-	72.87	100	-

(注) 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
西河洋一	東京都西東京市富士町4-8-3	34,270	51.15
飯田建設工業(株)	東京都練馬区石神井町2-26-11	10,950	16.34
伏見管理サービス(株)	東京都西東京市東伏見4-3-15	3,500	5.22
エービーエヌアムロイクイ ティーズユーカーリミテッド (常任理事人 シテイバン ク・エヌ・エイ東京支店)	4Broadgate, London EC2M 7LE, UK (東京都品川区東品川2-3-14)	1,000	1.49
(株)山本プラスター	東京都練馬区石神井台8-18-17	900	1.34
アーネストワン従業員持株会	東京都西東京市柳沢1-6-3	757	1.13
(株)桜井業務店	東京都板橋区徳丸4-14-1	700	1.04
釜田卓	東京都西東京市柳沢1-14-5-804	600	0.90
原田正彦	東京都西東京市保谷町5-6-21-210	530	0.79
松林重行	埼玉県所沢市大字上新井792-505	500	0.75
渡丸弘之	東京都板橋区成増3-34-18-303	500	0.75
計	-	54,207	80.91

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,700,000	67,000	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	6,700,000	-	-
総株主の議決権	-	67,000	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7)【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

商法第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対して発行価額を無償とする新株予約権を発行することを、平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分	当社の取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	200,000株(上限)
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	平成16年6月27日から平成21年6月27日まで
新株予約権の行使の条件	・新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。 ・その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。

(注) 1. 新株引受権行使時の1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)におけるジャスダック市場における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。

ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規株式発行数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規に発行する増加株式}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策のひとつとして位置付けております。現在及び今後の事業収益をベースに、将来の事業展開や経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金の確保などを総合的に勘案し、利益還元を継続的かつ安定的に実施する事に努めてまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり20円（うち、上場記念配当5円）といたしました。この結果、当期の配当性向は12.3%となりました。

内部留保資金は主として事業拡大のための仕入資金としての使用を考えております。また、配当については配当性向10%以上を目処とし、株主への利益還元をはかる方針であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	-	-	-	-	760
最低(円)	-	-	-	-	590

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成14年2月5日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
最高(円)	-	-	-	-	760	735
最低(円)	-	-	-	-	590	605

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成14年2月5日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		西河 洋一	昭和38年8月20日生	昭和57年4月 和田建設株式会社入社 平成11年4月 当社入社 平成11年6月 取締役就任 営業副部門長 平成12年1月 代表取締役就任 平成12年2月 代表取締役社長就任(現任)	34,270
取締役	マンション事業担当	釜田 卓	昭和37年3月16日生	昭和63年4月 当社入社 平成11年5月 取締役就任 管理部長 平成12年1月 代表取締役就任 平成12年4月 取締役就任 管理部長(現任)	600
取締役		斉藤 武	昭和13年10月14日生	昭和48年2月 飯田建設工業株式会社入社 昭和48年6月 同社取締役就任 工事部長 昭和58年1月 当社取締役就任(現任)	-
取締役		小田川 進	昭和21年2月24日生	平成3年9月 タクトホーム(株)入社 平成7年7月 タクト建設(株)入社 平成10年3月 当社入社 平成13年2月 取締役就任(現任)	30
取締役	戸建事業本部長	松林 重行	昭和38年1月26日生	昭和60年4月 三芳建設(株)入社 平成3年2月 当社入社 平成13年12月 取締役就任 生産事業部長(現任)	500
取締役	管理部長	腰高 宏之	昭和43年9月30日生	平成3年4月 (株)住友銀行入社 平成12年10月 当社入社 平成14年4月 管理部長就任(現任)	47
常勤監査役		福山 博之	昭和10年2月3日生	昭和28年4月 東邦信用金庫入社 昭和49年1月 株式会社興洋入社 昭和59年7月 当社入社 管理部長 平成12年6月 常勤監査役就任(現任)	30
監査役		町田 正男	昭和20年4月22日生	昭和52年4月 弁護士登録 昭和52年4月 中村法律事務所入所 平成11年4月 牧野内総合法律事務所入所 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		阿久津 斉一	昭和40年3月8日生	平成2年10月 監査法人朝日新和会計社入所 平成10年4月 公認会計士登録 平成12年6月 阿久津斉一公認会計士事務所開業 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	-
計					35,477

(注) 監査役町田正男および阿久津斉一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第20期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）及び第21期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、第20期事業年度に係る監査報告書は、平成14年1月7日提出の有価証券届出書にとじ込まれたものによっております。

3. 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第20期 (平成13年3月31日現在)		第21期 (平成14年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	1,738,770		4,500,619		
2. 売掛金		400		-		
3. 有価証券		133,871		-		
4. 販売用不動産	1	511,680		2,405,368		
5. 仕掛販売用不動産	1	4,057,997		11,427,786		
6. 未成工事支出金		513,554		1,307,718		
7. 貯蔵品		2,128		1,788		
8. 前渡金		707,969		1,472,979		
9. 前払費用		15,285		41,005		
10. 繰延税金資産		41,000		69,600		
11. 未収消費税等		31,832		60,637		
12. その他		64,008		185,899		
流動資産合計		7,818,498	96.0	21,473,403	98.3	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1	56,056		58,477		
減価償却累計額		16,393	39,662	18,967	39,510	
2. 車両運搬具		5,631		-		
減価償却累計額		5,350	281	-	-	
3. 工具器具備品		13,894		10,448		
減価償却累計額		10,077	3,817	6,014	4,433	
4. 土地	1		115,035		115,035	
有形固定資産合計			158,797		158,979	0.7

区分	注記 番号	第20期 (平成13年3月31日現在)		第21期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権		1,674		1,674	
無形固定資産合計		1,674	0.0	1,674	0.0
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		133,623		110,950	
2. 出資金		1,300		1,300	
3. 関係会社出資金		5,000		5,000	
4. 長期前払費用		3,555		13,261	
5. 繰延税金資産		5,450		11,821	
6. 差入敷金保証金	1	11,174		34,678	
7. その他		1,962		33,851	
投資その他の資産合計		162,066	2.0	210,863	1.0
固定資産合計		322,538	4.0	371,517	1.7
資産合計		8,141,037	100.0	21,844,921	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	1	2,768,012		6,909,165	
2. 工事未払金		704,515		1,610,485	
3. 短期借入金	1	1,908,900		8,195,500	
4. 一年内返済予定長期借入金	1	37,622		66,246	
5. 未払金		60,897		156,654	
6. 未払費用		9,306		39,283	
7. 未払法人税等		442,500		786,000	
8. 前受金	1	127,550		444,516	
9. 預り金		14,564		20,519	
10. 賞与引当金		24,000		-	
11. その他		-		592	
流動負債合計		6,097,868	74.9	18,228,963	83.4

区分	注記 番号	第20期 (平成13年3月31日現在)		第21期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債		-		100,000	
2. 長期借入金	1	275,827		221,767	
3. 役員退職慰労引当金		7,900		18,400	
4. 退職給付引当金		6,662		9,233	
固定負債合計		290,389	3.6	349,400	1.6
負債合計		6,388,257	78.5	18,578,364	85.0
(資本の部)					
資本金	2	1,200,000	14.7	1,363,800	6.2
資本準備金		-		263,900	1.2
利益準備金		1,235	0.0	1,235	0.0
その他の剰余金					
当期末処分利益		551,890		1,639,442	
その他の剰余金合計		551,890	6.8	1,639,442	7.5
その他有価証券評価差額 金		345	0.0	1,820	0.0
資本合計		1,752,779	21.5	3,266,556	15.0
負債・資本合計		8,141,037	100.0	21,844,921	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第20期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第21期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 戸建分譲売上		7,544,043			13,396,461		
2. マンション分譲売上		5,478,567			11,825,423		
3. 請負工事収入		311,490			53,333		
4. その他の不動産収入		16,533	13,350,634	100.0	24,645	25,299,863	100.0
売上原価							
1. 戸建分譲売上原価		6,294,976			11,366,144		
2. マンション分譲売上原価		4,249,081			9,301,782		
3. 請負工事原価		294,205	10,838,263	81.2	41,216	20,709,142	81.9
売上総利益			2,512,371	18.8		4,590,720	18.1
販売費及び一般管理費							
1. 支払仲介料		414,991			921,429		
2. 広告宣伝費		144,885			647,239		
3. 役員報酬		34,659			52,850		
4. 給料手当		87,193			177,085		
5. 雑給		6,689			-		
6. 賞与		11,838			33,023		
7. 賞与引当金繰入額		18,500			-		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		4,710			10,500		
9. 退職給付引当金繰入額		595			1,389		
10. 福利厚生費		2,054			4,706		
11. 法定福利費		19,937			42,243		
12. 旅費交通費		3,499			6,250		
13. 交際費		2,308			449		
14. 諸会費		1,769			4,622		
15. 通信費		7,650			14,055		
16. 事務用消耗品費		7,071			9,417		
17. 水道光熱費		3,510			3,385		
18. 減価償却費		3,289			3,613		

区分	注記 番号	第20期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第21期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
19. 地代家賃		7,842			22,033		
20. 支払手数料		29,512			91,269		
21. 業務代行料		3,980			14,158		
22. 支払報酬		25,971			18,415		
23. 人材募集費		7,224			12,390		
24. 租税公課		75,802			213,669		
25. 車両関係費		4,733			15,635		
26. 修繕費		4,240			663		
27. リース料		7,077			14,753		
28. 保険料		2,530			1,034		
29. その他		11,783	955,850	7.2	11,362	2,347,648	9.3
営業利益			1,556,520	11.7		2,243,072	8.9
営業外収益							
1. 受取利息		1,017			114		
2. 受取配当金		-			4,512		
3. 受取家賃		1,294			-		
4. 受取違約金		1,000			-		
5. 安全協力会収受金		-			12,461		
6. その他		586	3,897	0.0	4,490	21,579	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		46,195			151,186		
2. 株式公開関連費		-			29,435		
3. 新株発行費		-			7,142		
4. 社債発行費		-			1,400		
5. その他		3,681	49,876	0.4	12,469	201,632	0.8
経常利益			1,510,542	11.3		2,063,018	8.2
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		1,200			-		
2. 固定資産売却益	1	7,096			-		
3. 関係会社株式売却益		28,964	37,260	0.3	-	-	-

区分	注記 番号	第20期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第21期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 役員退職慰労引当金繰 入額		3,190			-		
2. 固定資産売却損	2	586,124			-		
3. 固定資産除却損	3	2,545			798		
4. 投資有価証券売却損		2,268	594,128	4.5	596	1,395	0.0
税引前当期純利益			953,673	7.1		2,061,623	8.1
法人税、住民税及び事 業税		442,546			1,007,971		
法人税等調整額		38,800	481,347	3.6	33,900	974,071	3.9
当期純利益			472,325	3.5		1,087,552	4.3
前期繰越利益			79,564			551,890	
当期末処分利益			551,890			1,639,442	

戸建分譲売上原価明細書

区分	注記 番号	第20期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第21期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地購入費		4,374,441	69.5	7,930,521	69.8
労務費		65,298	1.0	61,908	0.5
外注費		1,778,414	28.3	3,217,118	28.3
経費		76,821	1.2	156,595	1.4
当期完成工事原価		6,294,976	100.0	11,366,144	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

マンション分譲売上原価明細書

区分	注記 番号	第20期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第21期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地購入費		1,732,303	40.8	2,858,395	30.7
労務費		1,554	0.0	-	-
外注費		2,461,813	57.9	6,283,738	67.6
経費		53,410	1.3	159,647	1.7
当期完成工事原価		4,249,081	100.0	9,301,782	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

請負工事原価明細書

区分	注記 番号	第20期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第21期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		10,547	3.6	712	1.7
外注費		282,433	96.0	40,494	98.3
経費		1,225	0.4	8	0.0
当期完成工事原価		294,205	100.0	41,216	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

【キャッシュ・フロー計算書】

		第20期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第21期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		953,673	2,061,623
減価償却費		3,959	3,978
引当金の増加額		23,457	13,071
受取利息及び受取配当金		1,125	4,627
支払利息		46,195	151,186
有形固定資産売却益		7,096	-
有形固定資産売却損		586,124	-
有形固定資産除却損		2,545	798
投資有価証券売却損		2,268	596
関係会社株式売却益		28,964	-
たな卸資産の増加額		3,732,999	10,057,300
前渡金の増加額		371,963	765,009
営業外受取手形の減少額		264,000	-
その他流動資産の増加額		70,674	149,128
仕入債務の増加額		2,304,468	5,047,122
前受金の増加額		57,200	316,966
その他流動負債の増加額		52,888	108,384
未払消費税等の減少額		28,045	-
営業外支払手形の減少額		367,264	-
その他		1,198	21,619
小計		310,153	3,250,718
利息及び配当金の受取額		1,125	4,627
利息の支払額		52,801	180,235
法人税等の支払額		788	664,471
法人税等の還付額		2,337	-

		第20期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第21期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		360,280	4,090,798
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		133,867	-
有価証券の売却による収入		-	133,881
投資有価証券の取得による支出		119,970	148,730
投資有価証券の売却による収入		8,010	168,260
関係会社株式の売却による収入		32,964	-
有形固定資産の売却による収入		223,065	-
有形固定資産の取得による支出		33,336	4,958
その他投資の増加額		19,824	76,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		42,959	72,326
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額		1,884,900	5,786,600
長期借入による収入		95,000	270,000
長期借入金の返済による支出		186,220	295,436
社債の発行による収入		-	98,600
株式の発行による収入		-	420,557
借入金の担保に供している預金の増加額		-	200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,793,680	6,080,321
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額		1,390,439	2,061,849
現金及び現金同等物の期首残高		348,330	1,738,770
現金及び現金同等物の期末残高		1,738,770	3,800,619

【利益処分計算書】

		第20期 (株主総会承認日) 平成13年6月27日		第21期 (株主総会承認日) 平成14年6月27日	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			551,890		1,639,442
利益処分額					
1. 利益準備金		-		13,400	
2. 配当金		-	-	134,000	147,400
次期繰越利益			551,890		1,492,042

重要な会計方針

項目	第20期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第21期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券：</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ：時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産、仕掛販売用不動産、未成工事支出金：個別法による原価法</p> <p>貯蔵品：最終仕入原価法による原価法</p>	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産：定率法。但し平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、当該変更による影響額は軽微であります。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7年～50年</p> <p>工具器具備品 3年～15年</p>	<p>有形固定資産：定率法。但し平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7年～50年</p> <p>工具器具備品 3年～15年</p>
5. 繰延資産の処理方法		<p>新株発行費：支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成14年2月5日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で、一般投資家に販売する買取引受契約によっております。</p> <p>社債発行費：支出時に全額費用として処理しております。</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>同左</p>

項目	第20期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第21期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(2)賞与引当金 従業員への賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 給与規程の改定により支給対象期間を下記の通り変更することとしました。</p> <p>支給対象期間(旧) 夏季 1月1日から6月30日 冬季 7月1日から12月31日</p> <p>支給対象期間(新) 夏季 10月1日から3月31日 冬季 4月1日から9月30日</p> <p>この結果、従来の支給対象期間による場合に比べ賞与引当金が12,000千円増加していますが、これは支給対象期間と引当対象期間の変更によるものであり、損益に与える影響はありません。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。なお、当該変更による影響額はありません。</p>	<p>(2)賞与引当金</p> <p>(追加情報) 従来、従業員への賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち当期の負担額を「賞与引当金」として計上しておりましたが、「リサーチ・センター審理情報 15」(日本公認会計士協会平成13年2月14日)により、当期から、流動負債「未払費用」(当期17,620千円)に含めて計上する方法に変更しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>

項目	第20期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第21期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、役員退職慰労金についての制度はありませんでしたが、当期中に役員退職慰労金規程を制定し、これを機に当期より当該規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上することになりました。なお、過年度退職慰労引当金繰入額3,190千円は、特別損失に計上されております。この結果、営業利益及び経常利益は4,710千円少なく、税引前当期純利益は7,900千円少なく計上されております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

第20期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第21期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>受取配当金は前期までは、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において営業外収益の総額の10/100を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期の営業外収益「その他」に含まれている受取配当金は107千円であります。</p>

追加情報

第20期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第21期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券、デリバティブの評価の方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。なお、当該変更に伴う影響額はありません。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券については「投資有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、これに伴う影響額はありません。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第20期 (平成13年 3月31日現在)	第21期 (平成14年 3月31日現在)																																										
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,286,333千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">18,734千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">2,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,407,568千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">525,619千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,908,900千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,634,519千円</td> </tr> </table>	仕掛販売用不動産	2,286,333千円	建物	18,734千円	土地	100,000千円	差入敷金保証金	2,500千円	合計	2,407,568千円	支払手形	525,619千円	短期借入金	1,908,900千円	長期借入金	200,000千円	合計	2,634,519千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">180,586千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">8,608,512千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">17,726千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">14,850千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,621,675千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,094,500千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">42,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">137,000千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">272,015千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,545,515千円</td> </tr> </table> <p>上記借入金のうち短期借入金681,000千円については、別途販売物件の完成・引渡時に販売代金として入金予定の851,800千円に対して譲渡担保が設定されております。</p>	定期預金	700,000千円	販売用不動産	180,586千円	仕掛販売用不動産	8,608,512千円	建物	17,726千円	土地	100,000千円	差入敷金保証金	14,850千円	合計	9,621,675千円	短期借入金	8,094,500千円	一年内返済予定長期借入金	42,000千円	長期借入金	137,000千円	前受金	272,015千円	合計	8,545,515千円
仕掛販売用不動産	2,286,333千円																																										
建物	18,734千円																																										
土地	100,000千円																																										
差入敷金保証金	2,500千円																																										
合計	2,407,568千円																																										
支払手形	525,619千円																																										
短期借入金	1,908,900千円																																										
長期借入金	200,000千円																																										
合計	2,634,519千円																																										
定期預金	700,000千円																																										
販売用不動産	180,586千円																																										
仕掛販売用不動産	8,608,512千円																																										
建物	17,726千円																																										
土地	100,000千円																																										
差入敷金保証金	14,850千円																																										
合計	9,621,675千円																																										
短期借入金	8,094,500千円																																										
一年内返済予定長期借入金	42,000千円																																										
長期借入金	137,000千円																																										
前受金	272,015千円																																										
合計	8,545,515千円																																										
<p>2 会社が発行する株式の総数 24,000,000株</p> <p>発行済株式総数 6,000,000株</p>	<p>2 会社が発行する株式の総数 24,000,000株</p> <p>発行済株式総数 6,700,000株</p>																																										
<p>3</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>当社の物件購入者について、金融機関からの借入に対し次の債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)東京シティ ファイナンス</td> <td style="text-align: center;">228,500</td> <td>購入資金つなぎ融資</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	(株)東京シティ ファイナンス	228,500	購入資金つなぎ融資																																				
保証先	金額(千円)	内容																																									
(株)東京シティ ファイナンス	228,500	購入資金つなぎ融資																																									

(損益計算書関係)

第20期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第21期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 736千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 6,359千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 7,096千円</p>	<p>1</p>
<p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 586,124千円</p>	<p>2</p>
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 2,545千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 281千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 516千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 798千円</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第20期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第21期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定 1,738,770千円</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物 1,738,770千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定 4,500,619千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している定期預金 700,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物 3,800,619千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/>

(リース取引関係)

第20期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第21期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>11,066</td> <td>1,256</td> <td>9,809</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,066</td> <td>1,256</td> <td>9,809</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	11,066	1,256	9,809	合計	11,066	1,256	9,809	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>14,222</td> <td>4,052</td> <td>10,169</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,222</td> <td>4,052</td> <td>10,169</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	14,222	4,052	10,169	合計	14,222	4,052	10,169
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	11,066	1,256	9,809																						
合計	11,066	1,256	9,809																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	14,222	4,052	10,169																						
合計	14,222	4,052	10,169																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,213千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,596千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,809千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,213千円	1年超	7,596千円	合計	9,809千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,844千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,325千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,169千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,844千円	1年超	7,325千円	合計	10,169千円												
1年内	2,213千円																								
1年超	7,596千円																								
合計	9,809千円																								
1年内	2,844千円																								
1年超	7,325千円																								
合計	10,169千円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,256千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,256千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,256千円	減価償却費相当額	1,256千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,739千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,739千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,739千円	減価償却費相当額	2,739千円																
支払リース料	1,256千円																								
減価償却費相当額	1,256千円																								
支払リース料	2,739千円																								
減価償却費相当額	2,739千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。																								

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第20期(平成13年3月31日)			第21期(平成14年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	133,871	133,871	0	-	-	-
	(3) その他	119,970	119,373	596	99,842	96,700	3,142
	小計	253,841	253,244	596	99,842	96,700	3,142
	合計	253,841	253,244	596	99,842	96,700	3,142

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

第20期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			第21期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
8,010	-	2,268	302,142	9	596

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	第20期(平成13年3月31日)	第21期(平成14年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,250	14,250

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	第20期（平成13年3月31日）				第21期（平成14年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	134,190	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	134,190	-	-	-	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

第20期(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、金利キャップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は金利変動リスクのヘッジ及び資金調達コストの削減を目的として、デリバティブ取引を利用する方針であり、投機目的に単独で利用することはありません。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。当社は信頼度の高い金融機関のみを相手として取引を行っており、取引相手等が倒産等によって契約不履行となるいわゆる信用リスクは極めて低いと考えられます。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

当社は、取締役管理部長及び管理部財務担当者が上記リスクを管理しており、経営陣へも取引の都度及び定期的に報告することでリスク管理に万全を期しております。

(5) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況
金利関連

区分	種類	第20期 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引				
	買建	300,000 (7,440)	300,000 (4,960)	7,440	-
合計		300,000	300,000	7,440	-

(注) 1. 契約額の下に貸借対照表に計上したキャップ料を括弧書きで示しております。

2. 時価の算定方法

取引金融機関提示の時価評価額によっております。

第21期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

1．取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、金利キャップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は金利変動リスクのヘッジ及び資金調達コストの削減を目的として、デリバティブ取引を利用する方針であり、投機目的に単独で利用することはありません。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。当社は信頼度の高い金融機関のみを相手として取引を行っており、取引相手等が倒産等によって契約不履行となるいわゆる信用リスクは極めて低いと考えられます。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

当社は、取締役管理部長及び管理部財務担当者が上記リスクを管理しており、経営陣へも取引の都度及び定期的に報告することでリスク管理に万全を期しております。

(5) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2．取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

区分	種類	第21期 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引				
	買建	300,000 (4,960)	300,000 (2,480)	23	4,937
合計		300,000	300,000	23	4,937

(注) 1．契約額の下に貸借対照表に計上したキャップ料を括弧書きで示しております。

2．時価の算定方法

取引金融機関提示の時価評価額によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	第20期 (平成13年3月31日現在)	第21期 (平成14年3月31日現在)
退職給付債務(千円)	6,662	9,233
退職給付引当金(千円)	6,662	9,233

3. 退職給付費用の内訳

	第20期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	第21期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
退職給付費用(千円)	814	3,204
勤務費用(千円)	814	3,204

4. 退職給付債務の計算基礎

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

(税効果会計関係)

第20期 (平成13年3月31日現在)	第21期 (平成14年3月31日現在)																								
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 (1) 流動資産 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">33,300</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,700</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,000</td> </tr> </table>	未払事業税否認	33,300	賞与引当金損金算入限度超過額	7,700	小計	41,000	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 (1) 流動資産 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">67,200</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認額</td> <td style="text-align: right;">2,400</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,600</td> </tr> </table>	未払事業税否認	67,200	未払費用否認額	2,400	小計	69,600												
未払事業税否認	33,300																								
賞与引当金損金算入限度超過額	7,700																								
小計	41,000																								
未払事業税否認	67,200																								
未払費用否認額	2,400																								
小計	69,600																								
(2) 固定資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,900</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,300</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,450</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,450</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,900	役員退職慰労引当金繰入額	3,300	その他有価証券評価差額金	250	小計	5,450	繰延税金資産計	46,450	(2) 固定資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,800</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,700</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,321</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,821</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,421</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,800	役員退職慰労引当金繰入額	7,700	その他有価証券評価差額金	1,321	小計	11,821	繰延税金資産計	81,421				
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,900																								
役員退職慰労引当金繰入額	3,300																								
その他有価証券評価差額金	250																								
小計	5,450																								
繰延税金資産計	46,450																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,800																								
役員退職慰労引当金繰入額	7,700																								
その他有価証券評価差額金	1,321																								
小計	11,821																								
繰延税金資産計	81,421																								
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に生じた差異原因の項目別内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td> <td style="text-align: right;">7.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	同族会社の留保金課税	7.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	0.1%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に生じた差異原因の項目別内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	同族会社の留保金課税	4.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	0.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%
法定実効税率 (調整)	42.0%																								
同族会社の留保金課税	7.9%																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																								
住民税均等割	0.1%																								
その他	0.1%																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5%																								
法定実効税率 (調整)	42.0%																								
同族会社の留保金課税	4.3%																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																								
住民税均等割	0.2%																								
その他	0.1%																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%																								

(持分法損益等)

	第20期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第21期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	5,000	5,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	31,123	61,018
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	26,123	29,895

【関連当事者との取引】

第20期（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	西河洋一 (注2)	-	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接 63.2	-	-	当社銀行借入に対する債務保証(注2)	1,698,500	-	-
								金銭の借入	247,000	短期借入金	-
								利息の支払	368	-	-
	釜田 卓 (注2)	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 1.0	-	-	当社銀行借入に対する債務保証(注2)	604,000	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社(当該会社等の子会社を含む)	伏見管理サービス㈱ (注3)	東京都 西東京市	10,000	不動産管理 及び保険代理業	(被所有) 5.8	なし	なし	不動産の 賃貸	1,214	前受家賃	-
	(有)樹商事 (注4)	東京都 西東京市	3,000	有価証券の 保有及び運用	なし	なし	なし	株式の売却	32,964	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引における条件の決定にあたっては、市場相場価格又は市場金利を参考に決定しております。

2. 当社は、銀行借入に対して取締役西河洋一及び釜田卓より債務保証を受けています。なお、保証料の支払いは行っておりません。
3. 伏見管理サービス㈱の議決権については、期首より平成12年9月29日まで西河洋一の近親者が60.0%を間接所有しております。また、伏見管理サービス㈱の議決権について、平成12年9月29日から期末まで西河洋一の近親者が100.0%を間接所有しております。
4. (有)樹商事の議決権については、当社の役員である西河洋一の近親者が100.0%を直接所有しております。

第21期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近 親者	西河洋一 (注)	-	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接 51.1	-	-	当社金融機 関借入に対 する債務保 証(注)	6,239,513	-	-
	釜田 卓 (注)	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.9	-	-	当社金融機 関借入に対 する債務保 証(注)	179,000	-	-

(注) 当社は、銀行借入に対して取締役西河洋一及び釜田卓より債務保証を受けています。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

第20期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第21期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	292円13銭	1株当たり純資産額	487円55銭
1株当たり当期純利益	78円72銭	1株当たり当期純利益	178円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。		同左	

(注) 第20期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

第20期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第21期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券 (株)第一ファイナンス	285	14,250
計		285	14,250

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券 (株式投資信託受益証券) YPWアメリカ株式ファンド(グレートイーグル) シュロダー・ヨーロッパ・オープンBコース	49,477,492	48,473
		56,111,268	48,227
		計	96,700

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	56,056	2,420	-	58,477	18,967	2,489	39,510
車両運搬具	5,631	-	5,631	-	-	-	-
工具器具備品	13,894	2,709	6,155	10,448	6,014	1,489	4,433
土地	115,035	-	-	115,035	-	-	115,035
有形固定資産計	190,618	5,130	11,787	183,961	24,981	3,978	158,979
無形固定資産							
電話加入権	1,674	-	-	1,674	-	-	1,674
無形固定資産計	1,674	-	-	1,674	-	-	1,674
長期前払費用	3,555	22,263	12,557	13,261	-	-	13,261
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回無担保社債 (東海銀行・東京信用保証協会 共同保証付)	平成年月日 13.10.25	-	100,000	0.52	無担保	平成年月日 16.10.20

(注) 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	100,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,908,900	8,195,500	3.28	-
1年以内に返済予定の長期借入金	37,622	66,246	3.00	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	275,827	221,767	2.69	平成15年～19年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	2,222,349	8,483,513	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	52,517	68,320	66,570	34,360

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,200,000	163,800	-	1,363,800
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (株)	(6,000,000)	(700,000)	(-)	(6,700,000)
	普通株式(注) (千円)	1,200,000	163,800	-	1,363,800
	計 (株)	(6,000,000)	(700,000)	(-)	(6,700,000)
	計 (千円)	1,200,000	163,800	-	1,363,800
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金(注) (千円)	-	263,900	-	263,900
	計 (千円)	-	263,900	-	263,900
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	1,235	-	-	1,235
	(任意積立金)				
	- (千円)	-	-	-	-
	計 (千円)	1,235	-	-	1,235

(注) 株式数、資本金及び株式払込剰余金の当期増加額は、平成14年2月5日付有償一般募集増資によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金(注)	24,000	-	24,000	-	-
役員退職慰労引当金	7,900	10,500	-	-	18,400

(注) 前事業年度まで、従業員の賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち当期の負担額を「賞与引当金」として計上しておりましたが、「リサーチ・センター審理情報 15」(日本公認会計士協会平成13年2月14日)により、当事業年度から流動負債「未払費用」(当事業年度末残高17,620千円)に含めて計上する方法に変更しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	41,369
預金の種類	
当座預金	2,919,357
普通預金	689,884
定期預金	850,008
小計	4,459,250
合計	4,500,619

ロ．販売用不動産

品名	土地面積（㎡）	金額（千円）
サンクレイドル橋本台（注）1	1,332.93	692,296
サンクレイドル仏子（注）2	830.15	356,563
サンクレイドル葛西（注）3	351.11	337,850
サンクレイドル草加（注）4	462.83	230,528
サンクレイドル水戸（注）5	483.42	218,844
その他（注）6	2,050.75	569,285
合計	5,511.19	2,405,368

- （注）1．分譲マンション（41戸）
2．分譲マンション（24戸）
3．分譲マンション（12戸）
4．分譲マンション（14戸）
5．分譲マンション（14戸）
6．分譲マンション（14戸） 分譲戸建住宅（12棟）

ハ．仕掛販売用不動産

品名	土地面積（㎡）	金額（千円）
サンクレイドル横浜西（マンション用地）	1,638.77	1,287,697
サンクレイドル昭島（マンション用地）	5,853.15	953,755
サンクレイドルみずほ台（マンション用地）	6,328.08	905,475
サンクレイドル橋本台（マンション用地）	8,471.51	887,290
サンクレイドル三崎町（マンション用地）	762.54	538,021
その他（マンション・戸建用地）	19,346.87	6,855,545
合計	42,400.92	11,427,786

二．未成工事支出金

品名	金額（千円）
町田相原（戸建）	138,436
サンクレイドル習志野（マンション）	84,725
八王子ゆりのき台（戸建）	79,476
サンクレイドル鎌ヶ谷（マンション）	63,609
サンクレイドル三崎町（マンション）	62,716
その他（マンション・戸建）	878,753
合計	1,307,718

ホ．貯蔵品

品名	金額（千円）
ダクト他	1,667
印紙	121
合計	1,788

ヘ．前渡金

相手先	金額（千円）
(株)白石	382,900
(株)松村組	220,710
勝村建設(株)	190,000
飛鳥建設(株)	117,140
大日本土木(株)	105,714
その他	456,514
合計	1,472,979

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)松下産業	1,150,000
飛鳥建設(株)	818,435
大木建設(株)	720,000
(株)麦島建設	711,428
三井建設(株)	655,960
その他	2,853,342
合計	6,909,165

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成14年 4月	2,189,737
5月	560,139
6月	637,910
7月	746,577
8月	634,529
9月以降	2,140,271
合計	6,909,165

ロ．工事未払金

相手先	金額（千円）
(有)協邦	112,359
安宅建材(株)	101,410
(有)大塚工業	80,848
(株)田中産業	70,755
三陽住宅資材(株)	68,560
その他	1,176,550
合計	1,610,485

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	-
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類
平成14年1月7日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書添付書類の訂正届出書
平成14年1月15日関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券届出書の訂正届出書
平成14年1月18日及び平成14年1月28日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年 1 月 4 日

株式会社アーネストワン

代表取締役社長 西河 洋一 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 佐々木 延行 印
関与社員

代表社員 公認会計士 齋藤 博道 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーネストワンの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社アーネストワンの平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

（注） 上記は、当社が提出した有価証券届出書に綴り込まれた前事業年度に係る監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成14年 6月27日

株式会社アーネストワン

代表取締役社長 西河 洋一 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 佐々木 延行 印
関与社員

代表社員 公認会計士 齋藤 博道 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーネストワンの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社アーネストワンの平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。